

公害健康被害 予防事業だより

No.
46

2014.12

INDEX 目次

■公害健康被害予防事業の概要	1
■環境再生保全機構「第三期中期計画」の概要	2
■平成26年度事業概要	3
●助成事業	3
●ぜん息患者等のニーズに基づいた事業	5
●知識の普及	7
●研修事業	8
●調査研究	9
■情報提供について	裏表紙



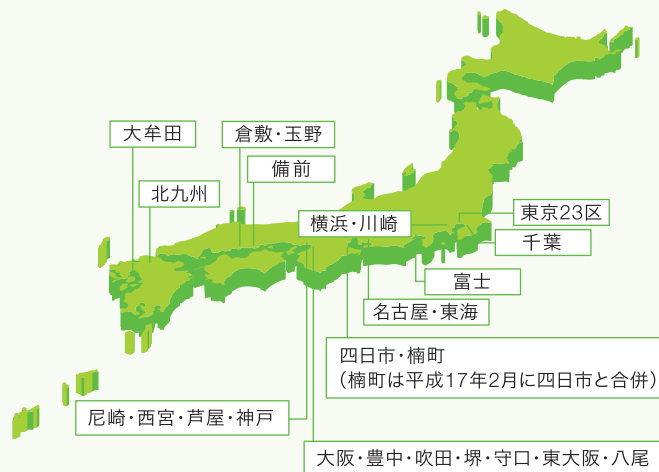
独立行政法人環境再生保全機構

ERCAとは、Environmental Restoration and Conservation Agencyの頭文字を取った環境再生保全機構の略称です。

公害健康被害予防事業の概要

公害健康被害の補償等に関する法律は、本来当事者間で民事上の解決が図られるべき公害健康被害について補償を行い、公害健康被害者の迅速・公正な保護を図ることを目的として昭和49年9月に施行され、著しい大気汚染が生じ、その影響により気管支ぜん息等の疾病が多発している地域を第一種地域として指定しました。昭和63年3月に、大気汚染の状況の変化を踏まえ、第一種地域の指定が解除され、個人に対する補償から、公害健康被害予防事業の実施など、地域住民の健康被害の予防に重点を置いた総合的な環境保健施策が推進されるようになりました。公害健康被害予防事業は、大気汚染の影響による健康被害の予防に寄与するために実施しており、これにより地域住民の健康の確保を図ることを目的としています。公害健康被害予防事業を実施するために必要な費用は、事業者等から拠出された拠出金及び国からの出資金により基金を設け、その運用益により賄うこととされています。事業は、機構が自自行う事業(直轄事業)と地方公共団体が行うものに対し助成

する事業(助成事業)からなっています。助成事業の対象地域は、旧第一種地域41地域と、これに準ずる地域として定められた6地域の計47地域です(下図参照)。なお、平成20年度より、環境省から自立支援型公害健康被害予防事業補助金が交付されています。



公害健康被害予防事業

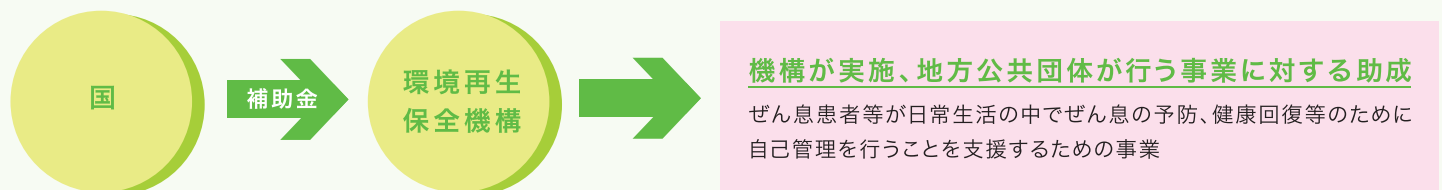
機構が自自行う事業(直轄事業)

- 調査研究
 - 大気汚染による健康影響に関する総合的研究
 - 局地的大気汚染対策に関する調査研究
- 知識の普及
 - 講演会、講習会の開催
 - ホームページ、パンフレット等による情報提供
 - ぜん息・COPD電話相談室の運営
 - ぜん息児水泳記録会の開催 等
- 研修
 - 地方公共団体が行う公害健康被害予防事業の従事者等に対する研修

地方公共団体が行うものに対し助成する事業(助成事業)

- ソフト3事業
 - 健康相談事業
医師・保健師等によるぜん息等に関する相談・指導
 - 健康診査事業
乳幼児を対象とした問診等によるぜん息の発症予防のための指導
 - 機能訓練事業
ぜん息児等を対象とした水泳訓練教室、音楽訓練教室、ぜん息キャンプ
- 計画作成事業
 - 地域の大气環境改善のための計画作成への助成
- 施設等整備(助成)事業
 - 医療機器整備(助成)事業
 - 大気浄化植樹(助成)事業

自立支援型公害健康被害予防事業(平成20年度より実施)





環境再生保全機構「第三期中期計画」の概要

環境再生保全機構は、平成26年度から平成30年度までの5年間についての「中期目標」が環境大臣から指示されたのを受け、同目標を達成するための「中期計画」を作成し、認可を受けました。そのうち、公害健康被害予防事業に関する部分の概要は、次のとおりです。

第三期(平成26年度から平成30年度まで)中期計画の概要

<公害健康被害予防事業>

公害健康被害の補償等に関する法律(昭和48年法律第111号)に基づく旧第一種地域等の地域住民(以下「地域住民」という。)の慢性気管支炎、気管支ぜん息、ぜん息性気管支炎、肺気腫等(以下「ぜん息等」という。)の発症予防及び健康回復を図るため、調査研究、知識の普及及び研修を実施するとともに、地方公共団体が行う健康相談、健康診査、機能訓練事業、施設の整備等について助成を行う。

1.収入の安定的な確保と事業の重点化

公害健康被害予防基金の運用について、運用方針に基づき安全で有利な運用に努めるとともに、国から交付される自立支援型公害健康被害予防事業補助金の活用により、収入の安定的な確保を図る。

また、事業の実施に当たっては、地域住民のぜん息等の発症予防及び健康回復に直接つながる事業など高い効果が見込める事業等に重点化するなど、効率化を図る。

2.ニーズの把握と事業内容の改善

ぜん息等の患者、地域住民の満足度やニーズを把握し、その結果を事業内容に的確に反映させることにより事業の改善を図る。また、地方公共団体が行う健康相談事業、健康診査事業及び機能訓練事業(以下「ソフト3事業」という。)について、事業実施効果の測定及び把握に努め、事業の評価、分析を継続して行い、その結果を踏まえた事業内容を検討し、効果のある事業内容に重点化を図る。

3.調査研究

(1)研究課題の重点化を行い、調査研究費の総額を平成24年度比で10%以上削減するとともに、新規に採択する調査研究課題については公募制を継続し、透明性の確保を図る。なお、課題の採択については、外部の有識者による評価を行い、公募の締切日から60日以内に決定する。

(2)各調査研究課題の外部有識者による評価として、各年度に年度評価を行うとともに、課題の終了後には事後評価を実施する。また、その評価結果を研究者へフィードバックし、次年度の研究内容(研究資源の配分、研究計画)に反映させるとともに、事業の各分野の展開に結び付ける。

4.知識の普及及び情報提供の実施

(1)地域住民のぜん息等の発症予防及び健康回復並びに地域の大气環境の改善に係る知識の普及を行うため、パンフレットの作成やぜん息等講演会の開催などの事業を積極的に実施する。また、当該事業が実施された年度の参加者、利用者に対しアンケート調査を実施する。アンケートの調査結果を事業に反映させることにより、有効回答者の80%以上の者から5段階評価で上から2段階までの評価を得る。

なお、個人の自己管理や大气環境の改善に向けた取組等を促す事業については、事業効果の継続的な把握に努め、結果を事業に反映させるなど質の向上を図る。

(2)ホームページ等を活用し、各事業の実施を通じて得られた最新の知見や情報を幅広く積極的に提供する。

5.研修の実施

地方公共団体が実施するソフト3事業及び大气環境の改善事業の従事者を対象に、事業実施に必要な知識及び技術を理論的・実践的に習得することを目的とした効果的な研修を実施する。また、地域においてぜん息患者等に対して指導を行う看護師等の患者教育スタッフを養成するための研修を実施する。

実施に当たっては、研修ニーズを把握し、その内容を研修のカリキュラム作成等に反映させることにより、有効回答者の80%以上の者から5段階評価で上から2段階までの評価を得ることを達成するなど、質の向上を図る。なお、研修に参加したソフト3事業従事者を対象に追跡調査を実施し、平均80%以上の者から「研修成果を効果的に活用できている」などのプラス評価を得る。

6.助成事業

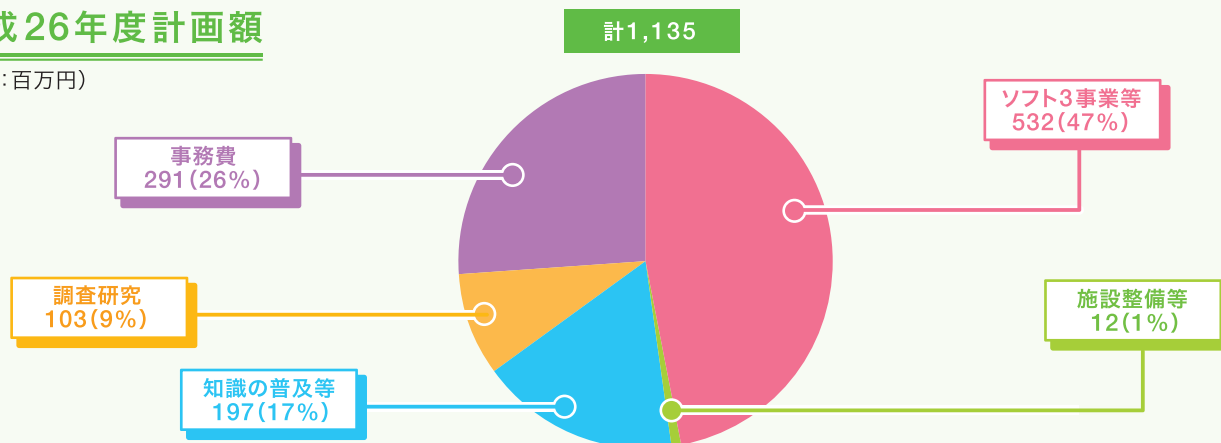
(1)環境保健分野に係る助成事業については、重点的推進事項を定め、地域住民のぜん息等の発症予防及び健康回復に直接つながる事業を優先的に採択するなど重点化を図るとともに、関係地方公共団体や地域住民のニーズ等を踏まえたより効果的・効率的実施に向けた取組を推進する。

(2)環境改善分野に係る助成事業については、真に必要な事業に限定して実施する。

平成26年度事業概要

平成26年度計画額

(単位:百万円)



※割合については、小数点以下を四捨五入しているため、合計値が100%にならない場合があります。

助成事業

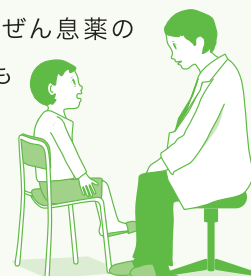
ソフト3事業

地域住民のぜん息等の発症予防、健康回復に直接つながる事業に重点化を図る観点から、助成事業では、**ソフト3事業(健康相談事業、健康診査事業及び機能訓練事業)**に対して重点的に助成を行っています。

健康相談事業

地方公共団体において、医師や保健師、栄養士等による地域住民の方々を対象としたぜん息等に関する相談事業を行っています。講演や実技指導を伴う集団教室や集団相談、個別相談、家庭訪問指導等の事業があります。また、事業の実施にあわせて、

気管支の状態を客観的に把握することができるピークフローメーターの支給や貸与、ぜん息薬の吸入を補助するネブライザーの貸与等も行っていきます。



基金事業

- 集団相談 ● 集団による健康教室等

自立支援型 公害健康被害予防事業

- 個別相談 ● 家庭訪問指導
- ピークフローメーターの支給・貸与 ● ネブライザーの貸与

事業規模

年度	事業実施 地方公共団体数	相談参加者数 (人)	家庭訪問指導者数 (人)	ピークフローメーター (個)	ネブライザー (台)
平成26年度(計画)	44	18,542	397	115	105
平成25年度(実績)	44	14,261	392	90	105

事業費

平成26年度:69,131千円(平成25年度実績:54,300千円)

健康診査事業

地方公共団体における乳幼児健診の機会等を利用して、保健師・医師等の問診・診察等により乳幼児のアレルギー

症状の有無等を把握し、ぜん息の発症リスクが高い乳幼児については発症予防のための適切な指導等を行っています。

基金事業

- 健康診査 ● 血液検査

自立支援型 公害健康被害予防事業

- 健康診査により把握されたリスク児に対する指導
- ピークフローメーターの支給・貸与 ● ネブライザーの貸与

事業規模

年度	事業実施地方公共団体数	指導対象リスク児スクリーニング者数(人)	血液検査受診者数(人)
平成26年度(計画)	26	162,945	644
平成25年度(実績)	26	187,748	517

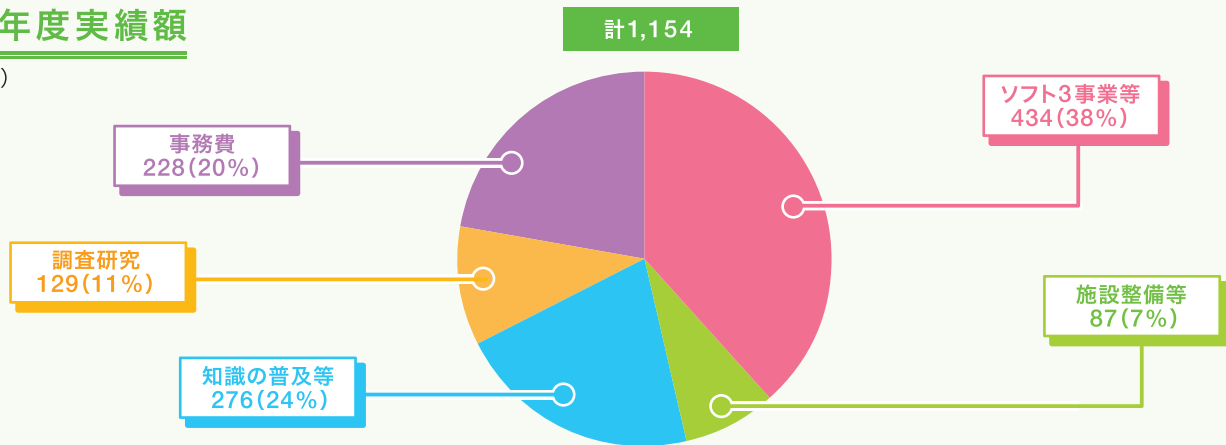
事業費

平成26年度:171,948千円(平成25年度実績:152,758千円)



平成25年度実績額

(単位:百万円)



※割合については、小数点以下を四捨五入しているため、合計値が100%にならない場合があります。

機能訓練事業

ぜん息患者の健康の回復、保持、増進、日常生活における自己管理支援等を目的に、地方公共団体において、医師による健康管理のもと、水泳訓練教室や、吹奏楽器等を用いて楽しみながら腹式

呼吸法を体得させる音楽訓練教室、療養生活上の指導を行い、体験を通してぜん息に関する知識や日常生活における自己管理の方法を自ら身に付けるためのぜん息キャンプ事業を行っています。

基金事業

- 15歳未満の者に対する水泳訓練教室、音楽訓練教室、ぜん息キャンプ

自立支援型 公害健康被害予防事業

- 15歳以上の者に対する水泳訓練教室、音楽訓練教室
- 自己管理説明会、個別指導
- ピークフローメーターの支給・貸与
- ネブライザーの貸与

事業規模

年度	水泳訓練教室		音楽訓練教室		ぜん息キャンプ	
	事業実施 地方公共団体数	参加者数(人)	事業実施 地方公共団体数	参加者数(人)	事業実施 地方公共団体数	参加者数(人)
平成26年度(計画)	30	38,415	11	1,225	21	4,127
平成25年度(実績)	33	26,244	10	571	23	3,038

事業費

平成26年度:239,590千円(平成25年度実績:219,610千円)

ソフト3事業の事業実施効果の測定・把握のための調査

ソフト3事業のより効果的な実施を図るために、地方公共団体で実施しているソフト3事業の事業対象者に対してアンケート調査を実施し、参加事業に対する評価、行動変容の有無、事業参加前後のQOLの変化、コントロール状況の変化等において、事業実施効果の把握を行っています。

施設等整備事業

大気浄化植樹(助成)事業

地方公共団体が実施する大気浄化能力をもつ植栽の整備に対して助成を行う大気浄化植樹事業と、地方公共団体が、民間事業者等に対して、大気浄化能力をもつ植栽の整備に要する経費を助成する場合に助成を行う大気浄化植樹助成事業を実施しています。

大気浄化植樹事業は、学校や保育園、病院、老人ホーム、公民館等の敷地内で行う植樹が対象となっており、大気浄化植樹助成事業とあわせ、平成26年度は5カ所で事業を実施しています。



ぜん息患者等のニーズに基づいた事業

独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針(平成22年12月7日閣議決定)等を踏まえ、予防事業の対象者であるぜん息患者等のニーズに的確に応える事業を実施していくため、

ぜん息等の患者団体や関連学会の医学専門家、地方公共団体等へのヒアリングを実施し、そこから把握したニーズに基づいた事業を新たに実施しています。

■ ニーズ1 専門医への相談・交流機会の提供 ■

市民公開講座

日本小児アレルギー学会や日本小児難治喘息・アレルギー疾患学会等の関連学会と連携を図りながら、ぜん息等の発症の予防、健康回復等に関する市民公開講座を開催し、ぜん息患者やそのご家族を中心とした地域住民の方に、専門医によるぜん息等に関する正しい知識や専門医との

交流の機会を提供しています。平成26年度の市民公開講座では、専門医による講演、コメディカルスタッフによるグループ実習を行いました。実習にはぜん息児も参加し、幅広い立場の方々と専門の医師、コメディカルスタッフの交流を図りました。

開催(予定)日	開催場所	共催学会
平成26年6月29日	名古屋	日本小児難治喘息・アレルギー疾患学会
平成26年11月9日	四日市	日本小児アレルギー学会
平成27年2月22日	東京	公益財団法人日本アレルギー協会

[平成25年度実績:参加者数 434人]



第31回日本小児難治・アレルギー疾患学会市民公開講座講演の様子



第51回日本小児アレルギー学会市民公開講座グループ実習の様子

■ ニーズ2 (ぜん息) 患者教育スタッフの養成 ■

保育所等におけるアレルギー疾患講習会

ぜん息等のアレルギーをもつ乳幼児が通う保育所や幼稚園の職員、地方公共団体の保育関係部署の勤務者等を対象に、アレルギーに関する正しい知識の普及や「保育所におけるアレルギー対応ガイドライン」の現場での更なる活用を

推進するため、厚生労働省とともに講習会を開催しています。緊急時の対応に関する実演等も含め、アレルギーをもつ乳幼児に接する保育関係者にとって実用的な対応が図れるような内容となっています。

開催日	開催場所	開催日	開催場所
平成26年10月3日	大阪	平成27年1月30日	横浜
平成26年11月28日	三重		

[平成25年度実績:参加者 897人]



ぜん息患者教育スタッフ養成研修

地方公共団体や地域のコメディカルスタッフ(看護師、薬剤師、栄養士、保健師等)を対象に、小児ぜん息患者の指導に必要な知識、技術を習得するための研修を実施しています。患者教育を通してぜん息等の患者やその

ご家族が主体的に自己管理を継続できるような指導を行い得る患者教育スタッフの養成を推進し、地域における患者の自己管理支援体制の充実を図っています。

実施日	実施場所
平成26年12月11日~12日	岡山

[平成25年度実績:受講者数 87人]



※写真は平成24年度実施時のもの

※その他に、医療機関が開催するぜん息キャンプにスタッフとして参加し、専門の医療スタッフによる児童の自己管理のための指導や管理体制、各種合併症への対応方法等を経験して学ぶ「コメディカルスタッフ研修」を実施しています。

ニーズ3 呼吸リハビリテーションを行う理学療法士等の養成

呼吸リハビリテーションスタッフ養成研修

COPD*の主な症状は、せき、たんと呼吸困難であり、薬物治療は症状改善に有用ですが、呼吸困難やそれに伴う日常生活動作の低下に対しては、呼吸リハビリテーションを行うことで更なる症状の改善が期待できます。これまで機構では、呼吸リハビリテーションを専門とする理学療法士等の養成、地域における呼吸リハビリテーションの普及を図ることを目的として、日本呼吸ケア・リハビリテーション学会で開催される研修

会へ研修生を派遣する形式で研修を実施していましたが、参加希望者の増加や関係機関による要望等を踏まえ、平成25年度より同学会に後援いただき、機構主催で研修を実施しました。

開催日	開催場所
平成26年11月20日～21日	大阪

【平成25年度実績：受講者数 68人】

*COPD(慢性閉塞性肺疾患)は従来、慢性気管支炎や肺気腫と呼ばれてきた病気の総称。



【呼吸リハビリテーションの実習の様子】

ニーズ4 思春期のぜん息患者を対象とする患者教育機会の確保

ぜん息児水泳記録会におけるミニ体験教室

ぜん息児水泳記録会(※)において、参加者及びその保護者に対して、プログラム開始前に医療従事者の指導の下、ぜん息に関する知識の習得や吸入手技の指導等を行うミニ体験

教室を開催したり、全員参加型のピークフローメーターの使用に関する実技指導を実施したりする等、ぜん息児の患者教育の機会としても活用しています。

※ぜん息児水泳記録会：地方公共団体が行う水泳教室に参加しているぜん息児等(参加対象者：小中学生)を対象に、自己管理の啓発・継続を図ることを目的に開催しています。

開催日	開催場所
平成26年8月31日	大阪
平成26年10月18日	東京

【平成25年度実績：参加者数 294人】



【ピークフローメーターの使用に関する実技指導】



【ぜん息児水泳記録会】

ニーズ5 COPDに対する認知度の向上・重症化の防止

呼吸リハビリテーションの普及及び地域ネットワークの構築事業

呼吸リハビリテーションは、呼吸困難の軽減、運動耐容能の改善、QOL及びADLの改善等、COPD患者にとって日常生活を心身にわたり良好な状態を保つ治療で、継続的に取り組むことで治療効果を得ることができます。

機構では、NPO等の知見を活用して、地域におけるCOPD患者等への呼吸リハビリテーションの普及・浸透を図るとともに、行政機関や医療機関等と連携し、COPD患者等が呼吸リハビリテーションを継続して取り組みに参加ができる地域ネットワークの構築に取り組んでいます。



【市民向けのCOPD普及啓発パンフレット】



【呼吸リハビリテーション講習会のチラシ】

ぜん息・COPDの予防等に関する講演会・講習会

ぜん息やCOPDの発症・悪化の防止、健康の回復等に関する正しい知識の普及を目的として、地方公共団体と共催で、患者やそのご家族をはじめ、広く地域住民の方を対象とした講演会や、地域の保健師、栄養士、保育士、養護教諭等の対象疾病の患者等の管理、指導に携わる専門職の方を対象とした講習会を開催しています。家庭や職場ですぐに実践できる内容を知りたい

とのご要望を踏まえ、座学に加え、ぜん息治療薬の吸入の仕方や、ぜん息のコントロール状態の把握の方法、肺年齢測定、呼吸リハビリテーション等に関する実演、体験、実技指導等を取り入れています。



ぜん息・COPDの予防等に関する講演会

開催(予定)日	地方公共団体	開催(予定)場所
平成26年10月4日	横浜市	ラジオ日本クリエイト ラジアントホール
平成26年11月29日	大阪市	大阪府立国際会議場
平成26年12月7日	吹田市	千里市民センター
平成26年12月13日	横浜市	崎陽軒ヨコハマジャスト1号館
平成27年1月12日	東京都	都庁第一本庁舎
平成27年1月14日	神奈川県	平塚市勤労会館
平成27年1月17日	神戸市	神戸国際会館

[平成25年度実績:参加者数 1,480人]

ぜん息・COPDの予防等に関する講習会

開催(予定)日	地方公共団体	開催(予定)場所
平成26年8月7日	川崎市	川崎市高津区役所
平成26年8月25日	神戸市	兵庫県民会館けんみんホール
平成26年8月25日	東京都	板橋区立天津わかしお学校
平成26年12月19日	名古屋市	女性会館
平成27年1月16日	大阪市	クレオ大阪西

[平成25年度実績:参加者数 2,764人]

平成26年度 大気環境対策セミナー ～PM2.5の現状と今後の課題について～

地方公共団体及び地方環境研究所等の地方公共団体の付属研究機関等において大気環境保全事業に従事する技術職系職員等を対象として、PM2.5の対策や健康影響に

についての最新の知見についての普及・啓発を図ることを目的とした「平成26年度 大気環境対策セミナー ～PM2.5の現状と今後の課題について～」を開催します。

開催(予定)日	開催(予定)場所
平成27年2月6日	大阪

研修事業

5～6ページでご紹介した「ぜん息患者教育スタッフ養成研修」や「呼吸リハビリテーション指導者養成研修」の他に、地方公共団体が実施するソフト3事業や環境改善事業に従事する方

等を対象に、予防事業への理解を深め、事業実施に必要な知識・技術を理論的・実践的に修得し、事業を効果的・効率的に実施するための研修を行っています。

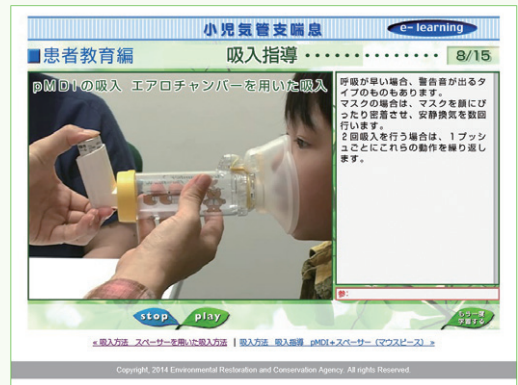
コース	実施(予定)日	内容
初任者研修	平成26年6月5日～6日	ソフト3事業に初めて従事する事務担当者や保健師等を対象とし、事業に必要な知識や技術を修得するため、ぜん息等アレルギー疾患、COPD等の基礎知識や患者教育の重要性についての講義、実施事例紹介等を中心とした内容としています。
機能訓練研修	平成26年7月2日～4日	ぜん息等の健康回復・保持及び増進のための機能訓練事業に従事する指導員、事務担当者、保健師等を対象とし、ぜん息等の医学的知識、効果的な運動・生活指導、事業効果評価等に関する講義・実技を幅広く取り上げています。事例紹介等、現場の問題解決に直接資するプログラムも取り入れています。
保健指導研修	平成26年9月10日～12日	健康相談事業、健康診査事業に従事する保健師、栄養士、事務担当者等を対象とし、ガイドライン等に基づく疾患に関する最新の知見や患者教育の理論と実践に関する講義、医療機関や地方公共団体における取組事例紹介、指導現場で役立つ実技演習等のカリキュラムから成っています。
環境改善研修	平成27年1月15日～16日	地方公共団体が環境改善事業に従事する方を対象とし、大気環境分野に関する最新の知見や国等の動向、地方公共団体の事例紹介等を取り入れたカリキュラム構成としています。

[平成25年度実績:受講者数 323人]

小児ぜん息等アレルギー疾患 eラーニング学習支援ツール

近年、小児気管支ぜん息は、ガイドラインの整備、普及による治療の標準化が進み、寛解を目指すことが可能となっており適切な治療と生活の管理を行い、良好なコントロールを維持するための患者教育が一層重要となっています。機構では、公害健康被害予防事業対象地域において地方公共団体が実施するソフト3事業等に従事する保健師、看護師等の方や、医療機関に勤務しぜん息等アレルギー疾患の指導に従事する看護師等コメディカルスタッフ、ぜん息等アレルギー疾患をもつ児童・生徒の指導を行う養護教諭、教職員等の方を対象に小児気管支ぜん息、アトピー性皮膚炎、食物アレルギーにおいて、患者教育に必要な実践的な知識・技能の向上を目的とした、eラーニングシステムによる学習支援を行っています。[平成25年度実績:受講者数 237人]最新の

ガイドラインに基づいた知識の習得が可能であり、書籍などを用いた自己学習では理解しにくい実践場面は動画や実写で補うことによって、よりわかりやすいものとなっています。受講者はインターネットが使用できる環境において、都合のよい時間に、くり返し学習することができます。



機構ホームページ

大気環境・ぜん息などの情報館

検索

eラーニング学習支援ツール

環境保健分野

地方公共団体が実施する地域住民を対象とするぜん息等の発症予防・健康回復に直接つながるソフト3事業の効果的な実施及び患者の日常生活の管理・指導等の充実・強化を図る

ことを目的として、以下の分野に関する調査研究を公募し、外部有識者からなる評価委員会の事前評価を経て、平成26年度より実施しています(第10期調査研究)。

分野	研究課題名	研究代表者 (敬称略)	所属
気管支ぜん息の発症、増悪予防に関する調査研究	①乳幼児期のぜん息ハイリスク群へのフォローアップ指導のあり方	気管支ぜん息の発症、増悪予防に関する調査研究	望月 博之 東海大学
	②アレルギー疾患の進展予防・管理によるぜん息の発症、増悪の予防、改善効果	新生児からの皮膚および腸管環境の整備に基づく吸入アレルギー感作・ぜん息・ぜん息発症の予防に関する研究	下条 直樹 千葉大学大学院
		保健機関が実施するぜん息事業と教育・保育機関との連携によるぜん息の発症・増悪の予防、改善のための新しいシステムの構築に関する研究	新宅 治夫 大阪市立大学大学院
	③環境因子による増悪予防のための健康管理手法	微小粒子状物質(PM2.5)をはじめとする大気汚染物質に高感受性を示すぜん息群の抽出とその増悪予防のための効率的な健康管理手法の確立に関する調査研究	滝澤 始 杏林大学
		PM2.5のぜん息・ぜん息児への影響と対応措置の評価	足立 雄一 富山大学
気管支ぜん息・COPD患者の日常生活の管理、指導に関する調査研究	①就学期の患者の効果的な教育、指導モデルの構築	就学期の患者の効果的な教育、指導モデルの構築に関する研究	小田嶋 博 国立病院機構 福岡病院
	②患者教育実践指導のための指導者育成システムの開発及び基盤整備	アレルギー専門患者指導のための指導者育成システムの開発および基盤整備に関する研究	赤澤 晃 東京都立小児総合医療センター
	③客観的指標によるアドヒアランスの評価	小児気管支ぜん息の自己管理支援に資する新しい客観的なアドヒアランス評価指標の開発と確立に関する調査研究	藤澤 隆夫 国立病院機構 三重病院
	④COPDの重症化防止のための効果的なセルフマネジメント教育の実践・普及	タブレットPCを用いた教育ツールの開発とCOPDエドゥケーター育成による効果的なセルフマネジメント教育の実践・普及に関する調査研究	植木 純 順天堂大学
気管支ぜん息の動向等に関する調査研究	①気管支ぜん息患者の長期経過及び変動要因	気管支ぜん息の動向等に関する調査研究	谷口 正実 国立病院機構 相模原病院

環境改善分野

局地的な大気汚染地域の大気汚染の改善に関する調査研究、及び今日的な大気汚染の知見の蓄積に向けた課題についての調査研究を公募し、外部有識者からなる評価委員会の事前評価を経て平成26年度より実施しています。

研究課題名	実施機関
自動車NOx・PM法に係る対策地域におけるNO ₂ 環境基準確保の評価手法に関する調査研究	株式会社数理計画
局地的な大気汚染対策に係る調査研究の体系的レビューとその成果を活用した局地的対策パッケージに関する調査研究	一般社団法人環境情報科学センター
道路沿道環境における微小粒子状物質(PM2.5)及びナノ粒子に及ぼす要因に関する調査研究	公益社団法人大気環境学会

調査研究結果と活用事例

環境保健分野、環境改善分野ともに調査研究成果を調査研究成果集としてとりまとめるとともに、機構ホームページ「大気環境・ぜん息などの情報館」に掲載しています。

また、調査研究結果を事業等で活用するため、パンフレット、マニュアル等にとりまとめたものを事業等で活用しています。

調査研究成果の主な反映事例

分野区分	研究課題	反映事例
環境保健	「気管支ぜん息発症予防のための客観的かつテーラーメイド的予知のスクリーニング基準の確立に関する研究」	ソフト3事業メニューの見直し 乳児期におけるぜん息発症のリスク要因に関する新たな知見が得られたことを踏まえ、健康診査事業におけるハイリスク児を抽出するためのスクリーニング基準等の見直しを行う。
	「アレルギー専門コメディカルによる喘息・アレルギー疾患自己管理・長期管理指導の質の向上、医療の効率化に関する研究」	研修教材としての活用 公害健康被害予防事業従事者向け「eラーニング学習支援ツール」コンテンツ(ケーススタディ)として機構ホームページで運用。
	「吸入アレルゲン回避のための室内環境整備の手法と予防効果に関する研究」	市販の医学書に研究成果が活用され、広く啓発 「吸入性アレルゲンの同定と対策」(メディカルレビュー社)
	「ぜん息発症予防のための客観的評価指標によるスクリーニング基準に関する研究」	専門医向けガイドラインの最新知見として引用され、医療技術の向上に貢献 「小児の咳嗽診療ガイドライン」(日本小児呼吸器学会)
環境改善	「大気浄化植樹事業の効果の把握及び効果的推進のための調査研究」	大気浄化植樹マニュアル(2014年度改訂版)の発刊 

情報提供について

ぜん息やCOPD、大気環境を改善するための取組等に関する最新の情報を、パンフレットやホームページを通じて提供しています。

パンフレット

呼吸リハビリテーションマニュアル

呼吸リハビリテーションの普及拡大を図るため、医師等の指導のもと、家庭においても呼吸リハビリテーションが実践できるよう、7分冊にわかりやすくまとめました。COPDの患者の方の健康維持、増進のためのセルフマネジメントを支援します。(平成26年7月発行)



ぜん息予防のためのよくわかる食物アレルギー対応ガイドブック2014

平成22年に「ぜん息予防のためのよくわかる食物アレルギーの基礎知識」を発刊しご好評をいただいておりますが、この度、最新の医学的知見、社会的動向などを踏まえ、食物アレルギーに関する基礎知識をはじめ、食事療法のポイントや緊急時の対応などを紹介した「ぜん息予防のためのよくわかる食物アレルギー対応ガイドブック2014」を発刊しました。本冊子の要点をよりわかりやすくまとめた「ぜん息予防のために 食物アレルギーを正しく知ろう」も併せて発行しています。(平成26年6月発行)



すこやかライフ No.44

ぜん息・COPDの予防と健康の回復に役立つ最新の医学情報、調査・研究情報、地域の先進的事例などを掲載した情報誌を定期的(年2回)に発行しています。最新号では、「薬だけに頼らない日常生活の中でできる対策」をテーマにした特集記事や、「進歩するCOPD治療法」についてご紹介しています。(平成26年10月発行)



大気環境・ぜん息などの情報館

検索

パンフレット

お電話で申し込まれる場合は

044-520-9568

FAXで申し込まれる場合は

044-520-2134

ホームページ「大気環境・ぜん息などの情報館」

ぜん息・COPDに関する最新情報や大気環境改善に関する情報については、ホームページ「大気環境・ぜん息などの情報館」でも提供しています。ホームページでは、パンフレット類の申し込みや、予防事業として実施する講演会等の開催情報の確認等も行うことができます。また、子ども向けのページや動画等のWEBならではのコンテンツも提供しています。



大気環境・ぜん息などの情報館

検索

ぜん息・COPD電話相談室

ぜん息・COPD患者などの個々の事例に特化した相談に応えるぜん息・COPD電話相談室を設置し、看護師、専門医が相談に対応しています。

フリーダイヤル



0120-598014

こきゅうはい〜よ

月~金

受付曜日・時間

10:00~12:00
13:00~17:00(祝日は除く)

FAX

0120-598099

ホームページ「大気環境・ぜん息などの情報館」からメールによる相談も受け付けています。

ぜん息・COPD 電話相談室

検索



独立行政法人環境再生保全機構

〒212-8554 神奈川県川崎市幸区大宮町1310 ミューザ川崎セントラルタワー
予防事業部管理課 TEL:044-520-9564(ダイヤルイン) FAX:044-520-2134

リサイクル適性(A)
この印刷物は、印刷用の紙、リサイクルできます。

